

イギリス法系における一人会社の規制 (2)

泉 田 栄 一

I はじめに

II 各国の法規制

(1)～(5) (以上24巻3号)

(6) カナダ

(7) インド (以上本号)

II 各国の法規制

(6) カ ナ ダ

(a) カナダは1867年のイギリス領北アメリカ法 (British North American Act; l'Act de l'Amérique du Nord Britannique) が⁽¹⁾イギリス議会で可決されたことによりイギリスの植民地から連邦制の自治領として発足した国家である。⁽²⁾最初は、ケベック、オンタリオ等4州のみであったが、現在は10の州 (province) と2つの准州 (territory) から構成されている。そのうちケベッ

(1) カナダでは1969年の公用語法 (Official Languages Act) により英語とフランス語が公用語である。Canada Handbook, 46th ed., 1976, p. 49.

(2) カナダ会社法を紹介する日本の文献として酒巻俊雄「カナダ会社法」『海外商事法務』52号24頁, 同「カナダにおける会社設立(1)(2)」『海外商事法務』84号24頁, 87号18頁, 同「カナダ, ブリティッシュ・コロンビア州会社法(1)」『比較法学』4巻1号111頁, 同「カナダ, オンタリオ州法人法」『比較法学』6巻2号169頁, 同「オンタリオ州新事業会社法(1)(2)」『海外商事法務』123号16頁, 124号16頁, 同「英連邦諸国の会社法(2)～」『国際商事法務』vol. 4, 48頁以下, 同「英連邦諸国の私会社制度」『早稲田法学』53巻1, 2号29(58)頁, 同「カナダ会社法の基本的構造と特色」『早稲田法学』54巻1, 2号187頁, 栗山徳子「オーストラリア・カナダにおける会社法統一運動」『立正法学』2巻2号79(96)頁, 上村達男「カナダ連邦会社法におけるテークオーバー・ビッド」『国際商事法務』3巻1号43頁等がある。

ク州の地域は、当初フランスの植民地であったものが、1763年のパリ条約によりイギリスに割譲されたものである。この地に住むフランス系カナダ人には1774年のケベック法により広範な自治権が与えられていたため（その1つはフランス法をケベック州民法の基礎として承認したことである⁽³⁾）、ケベック州は、初期の植民以来コモン・ローが通用しているその他のカナダ諸州と異なった法的地位を占めている⁽⁴⁾。かくして「ケベック会社制定法 (la loi des compagnies) は、多かれ少なかれ正確には、1867年以来連邦議会、他の州立法者、一定のアメリカの州及び連合王国議会が採用した様々の会社制定法に基づいて模倣されたにもかかわらず、ケベック州会社法 (droit des compagnie) は、いくらかアングロ・アメリカ会社法から異なることを認めることが必要である⁽⁵⁾。」と言われている。民法の中心的諸分野について言えば大陸法の飛領地たるケベック州が⁽⁶⁾、1867年以来カナダ、イギリス、アメリカ起源の会社制定法を採用した理由は、当時のアップパー・カナダ（今のケベック州）の商業の発展から、北アメリカの実務に接近せざるをえなかったということであり、フランス本国で1867年会社法が制定される以前に、ケベック州立法者の選択が既に行なわれていたの

(3) ツヴァイゲルト・ケッツ（大木雅夫訳）『比較法概論原論上』203頁以下参照。

(4) ツヴァイゲルト・ケッツ（大木訳）『前掲書下』426頁以下参照。Ebert, Rechtsvergleichung, Bern, 1978, S. 80.

(5) Caron, 《De l'action réciproque du droit civil et du common law dans le droit des compagnies de la Province de Québec》, Studies in Canadian Company Law (ed. Ziegel), vol. 1, 1967, Toronto, p. 146.

(6) ケベック州会社立法史は以下の通りである。連邦となるとケベック州は即座に、間封勅許状による会社設立方式を認めた1864年法をモデルとして1867年法を制定した。同法はただ特別法により法人となる会社にのみ適用された。この会社法が特別法又は特許状 (charters) で法人となるあらゆる株式制会社 (compagnies par actions) に適用されるようになったのは、1881年からである。その後1888年、1907年、1920年、1941年、1964年に修正が行なわれているが、全面改正は行なわれていない。1964年は重要な修正だと言われている。Caron, op. cit., p. 102 et s. その後1964年法は、1965年、1968年、1969年、1972年、1973年の各々に修正を受けて現在に至っている。

である。⁽⁷⁾

ところでカナダにおける最初の一般会社法は1850年の会社法である。同法は、当時のニューヨーク州法の影響を受けており、イギリス法とアメリカ法の融合的立法であると言われている。同法は、アメリカ法に倣い会社設立につき登記の制度を採用したが、この方法は、その後1860年法で裁判所の命令による設立方式に変わり、さらに1864年法ではカナダ総督の認印のもとに発行される開封勅許状 (letters patent) による会社設立という、カナダ特有の方式に変わった。⁽⁸⁾ 開封勅許状方式は、後述するように今日でも一部の州法で維持されているが、同法に由来するものである。

カナダ憲法である上述した1867年イギリス領北アメリカ法は、92条11項で、各州に州目的を有する会社立法権を与えている。他方明文がないが、同法の解釈として連邦政府は連邦目的を有する会社立法権を有するものと解されている。⁽⁹⁾ その結果カナダでは各州が各々会社法を制定しているほか、連邦会社法が存在している。

州会社法の中には、ニューファンドランド州法のように今なお1862年のイギリス会社法の正確な写しとみられるものも存在しているが、⁽¹⁰⁾ 多くの州の会社法

(7) なお Labrie and Palmer, *The Pre-Confederation History of Corporations in Canada*, in *Studies in Canadian Company Law*, vol. 1, p. 36; Caron, *op. cit.*, p. 104 et s. 参照。

(8) Labrie and Palmer, *op. cit.*, pp. 56—60.

(9) 詳しくは Ziegel, *Constitutional Aspects of Canadian Companies*, in *Studies in Canadian Company Law*, vol. 1. pp. 149—194; 酒巻『前掲海外商事法務』84号24—26頁等参照。もっとも会社 (sociétés ou compagnies incorporées) と異なり組合 (sociétés non-incorporées) の場合は各州法に準拠することを要し、ケベック州では民法 (le droit civil), 他の9つの州では common law による。Bertrand, 《La société d'une seule personne en droit canadien》, *Revue de l'association québécoise pour l'étude comparative de droit (Rapports présentés au VIIe Congrès de l'Académie Internationale de Droit Comparé tenu à Uppsala (Suède) 6—13 août 1966)*, 1966, p. 174.

(10) Palmer, *Company Law Reform in Canada*, 1963 J. B. L. 30; Palmer, *Federalism and Uniformity of Laws: The Canadian Experience*, 30 *Law & Contemp. Prob.* 254.

は、カナダ特有の法制度の他アメリカ法制の影響も相当多く受けており、法系分類はますます困難になってきている。しかし基本的にはイギリス会社法系に属しているとみることができる（これは特に会社設立につき登記方式を採用する州にあてはまる）。もっともオンタリオ州は、1970年の事業会社法（Ontario Business Corporations Act⁽¹¹⁾）の制定により急速にアメリカ法に接近し、イギリス会社法系からの離脱の方向を辿り始めている⁽¹²⁾。

他方連邦会社法は1970年の Canada Corporations Act⁽¹³⁾ であったが、「カナダの事業会社法の統一運動を進めるため」（4条）カナダ事業会社法（Canada Business Corporations Act⁽¹⁴⁾）が1975年に制定された。同法もオンタリオ州法と同様にイギリス会社法系からの離脱の方向を辿り始めている。同法が施行されると Canada Corporations Act 第1編（株式資本を有する法人（corporation with share capital）を規制している）に基づいて会社は設立されることも、継続されることもできない⁽¹⁵⁾（262条）。同法に先立って1971年に Dickerson 報告書が公表されているが、同法はその草案を基礎に制定されたものである。ちなみに1971年報告書の提案は前記のオンタリオ州事業会社法の規定の多くを取り入

(11) 条文集として Ontario Business Corporations Act with Regulation 1978—79, 1978 が、コンメンタールとして Lavine, The Business Corporations Act: An Analysis, 1971, Toronto が出版されている。新法を紹介するものとして酒巻『前掲海外商事法務』123号16頁、124号16頁がある。

(12) 各州の現行会社法及びその修正状況は、Sutherland and Horsley, Fraser's Handbook on Canadian Company Law, 6th ed., 1975, Toronto, xxv-xxviii 参照。

(13) 条文集として Canada Corporations Act with Regulations 1973 が出版されている。

(14) 条文集として Canada Business Corporations Act with Regulations, 4th ed., 1979 が、ガイドブックとして J. M. Wainberg and M. I. Wainberg, Guidebook to Canada Business Corporations Act, 1977 が出版されている。

(15) カナダ事業会社法は1975年12月15日から施行された。Canda Corporations Act で設立された会社が事業を継続しようとするときには1980年12月15までに継続証明書（certificate of continuance）の申請手続を取る必要がある（Canada Business Corporations Act 261条3項）。

れていた。⁽⁶⁾

カナダの1910年以来の会社法統一運動は、オーストラリアと異なりみるべき成果をあげていないが⁽⁷⁾、カナダにおいてオンタリオ州が占める地位からも⁽⁸⁾、また近年証券法 (Securities Act) の改正を通じて示した同州の主導性からも⁽⁹⁾、今後カナダの会社法はオンタリオ事業会社法の影響を受けることが予測される。

(b) カナダでは、会社として株式有限責任会社 (company limited by shares, company with share capital)、保証有限責任会社 (company limited by guarantee) 及び無限責任会社 (unlimited company) が認められている。⁽¹⁰⁾ アルバータ、ブリティッシュ、コロンビア及びサスカチュワン州では更に特別有限責任 (鉱業) 会社 (specially limited (mining) company) が認められている。⁽¹¹⁾ 株式

(6) Ziegel, *The New Look in Canadian Corporations Laws*, in *Studies in Canadian Company Law* (ed. Ziegel), vol. 2, 1973, Toronto, p. 62.

(7) 注(1)の文献及び Davies, *Canadian Perspectives on Company Law Reform*, in *The Harmonisation of European Company Law* (ed. Schmitthoff), 1973, London, pp. 196—203.; 栗山『前掲立法学』2巻2号96—103頁; 酒巻『前掲国際商事法務』vol. 4, 51—52頁参照。

(8) オンタリオ州がカナダで最も重要な州であるということは、例えば1975年の人口比率からも簡単に証明されうる。その比率は、Ontario, 36.1%, Quebec, 27.1%, British Columbia, 10.8%, Alberta, 7.8%, Manitoba, 4.5%, Saskatchewan, 4%, Nova Scotia, 3.6%, New Brunswick, 3.0%, Newfoundland, 2.4%, Prince Edward Island, 0.5%, Northwest准州, 0.2%, Yukon准州, 0.1%であった。Canada Handbook, 46th ed., p. 37.

(9) 1966年オンタリオ州証券法第9編は、アルバータ、ブリティッシュ・コロンビア州等によって採用され、連邦会社法のモデルともなったといわれている。上村『前掲国際商事法務』3巻1号44頁。

(10) 酒巻『前掲海外商事法務』52号24頁, 同『前掲海外商事法務』84号27頁。但し手元に資料がないので全ての州が採用しているか否かは不明。Canada Corporations Act は、株式資本を有する会社と株式資本を有しない法人 (corporations without share capital) を規制の対象としている。

(11) Sutherland and Horsley, op. cit., pp. 22, 84, 87, 94, 97, 98, 103, 104, 106; 酒巻『前掲国際商事法務』vol. 4, 267頁。

有限責任会社は数において最も多く且つ重要な会社形態であると言われている。⁽²²⁾

アルバータ、マニトバ、ニュー・ブランズウィック、ニューファンドランド、プリンス・エドワード・アイランド、サスカチュワンの各会社法（及び Canada Corporations Act）の下では、株式有限責任会社は更に公募会社（public company）と私会社（private company）に分けられる。私会社に関するカナダの立法は、1948年のイギリス会社法にならう特例私会社（exempt private company）制度を採用しなかったものの、基本的にはイギリスの1908年法をモデルにしたといわれている。会社が私会社であるためには、開封勅許状で設立される会社については開封勅許状又は補充開封勅許状（supplementary letters patent）をもって（Manitoba 3条(1), New Brunswick 38条, Prince Edward Island 1条(8), Canada Corporations Act 3条(1)）、登記で設立される会社については基本定款（memorandum of association）又は附属定款（articles of association）をもって（Alberta 2条(1), Newfoundland 265条(h), Saskatchewan 3条(1)(o)）、(1)株式の譲渡を制限し、(2)株主数を50人以下に制限し且つ(3)株式又は社債の公募を禁止することが必要である。⁽²³⁾

他方オンタリオ州法人法（1条(f)）も伝統的な上記と同様の区分を採用していたが、⁽²⁴⁾ Lawrence 委員会は1967年の報告書で全ての会社は等しく取り扱われ

(22) Sutherland and Horsley, op. cit., p. 1.

(23) Jaccobucci and Johnston, The Private or Closely Held Corporation, in Studies in Canadian Company Law (ed. Ziegel), vol. 2, 1973, p. 78.

(24) 詳細は Sutherland and Horsley, op. cit., pp. 33—44 参照のこと。本文の要件以外公募会社と私会社の相違点について、1部の共通規定の外、Canada Corporations Act と州法の間でも州法間でも統一したものはない。もっともマニトバ州法は Canada Corporations Act と共通する規定を多く有している点で注目される。なおカナダでは公募会社、私会社のいずれにも開業要件を課さないのが一般であるが、例外としてサスカチュワン州法（35—36条）は、公募会社に開業要件を課しつつ、私会社の場合にはこれを免除している。

(25) 酒巻『前掲比較法学』6巻2号171頁以下参照。Jacobucci and Johnston, op. cit.,

るべきであるという勧告を行なった。1970年のオンタリオ事業会社法の起草者は、右勧告に賛成しなかったが、私会社の現在の定義も不十分であると考えた結果、1970年事業会社法では、従来の区別に代えて、公開会社 (offering corporation)・非公開会社 (non-offering corporation) の区別が新しく導入されている。公開会社とは、証券を公募する (offering its securities to the public) 会社であるが、旧法と異なり、新法では公募か否かは、証券法の関係から決められる様に規定されている。この規定はその後若干の修正を受けているが、公募というためには、(1)会社の証券が未決済 (outstanding) である限り、その証券の目論見書等が証券法に従って提出されたか又はその証券の目論見書が会社情報法に従って提出されたこと、又は(2)会社の証券が1967年5月1日以後オンタリオ証券委員会によって承認されたオンタリオの証券取引所に取引のため上場されたか又は掲示されていることが必要である。但し会社の株主が15名未満の場合には、会社の申請により、同委員会はその裁量で会社は公募でないと命令することができる (1条⁽⁹⁾)。もっとも同州証券法は、伝統的な公募会社・

pp. 70f. によれば、1967年から1969年の間にオンタリオ州で設立された全会社の90%以上が私会社であるとのことである。

② Ziegel, *The New Look in Canadian Corporations Laws*, op. cit., vol. 2, p. 11f.; Jacobucci and Johnston, op. cit., pp. 79ff.

③ 公開会社と非公開会社の主要な相違点は以下の通りである (1978年法により記述する)。(1)死亡株主又は前従業員の有する償還特別株式の償還権は、非公開会社に限って認められる (34条(3))。(2)一定の総会決議に反対した株主には、非公開会社に限って、株式買取請求権が認められる (100条(1))。(3)取締役は、公開会社にあつては総会の21日前、非公開会社にあつては10日前までに、議決権の5%にあたる持分株式 (equity shares) の所有者の請求書が本店に寄託されると、総会の決議案を株主に通知することを要し、公開会社にあつては総会の14日前、非公開会社にあつては6日前までに、声明書配布の請求書が寄託されると、1000字以内の声明書を配布しなければならない (102条(4)(a))。(4)株主総会開催の通知は、公開会社では会日の21日前、非公開会社では10日前までに行なわれなければならない (106条(1)(a))。(5)議決権代理行使の委任状勧誘に関する117条及び情報回状に関する118条(1)の規定は、公開会社にのみ適用される。(6)取締役は、非公開会社では少なくとも1名、公開会社では3名以上で

私会社の規定を依然として維持しており、私会社は証券を公募しない限り証券法上一定の免除を受けることができることになっている。

1967年ブリティッシュ・コロンビア州会社法も伝統的な公募会社・私会社という区別を認めていたが、1973年法はこれを放棄し、報告会社 (reporting company) とそうでない会社という区別を新しく導入している。報告会社とは、証券取引所に上場された有価証券を有する会社、1973年10月1日以前に公募会社であったか、あるとみなされた会社等である (その定義は1条(1)にある)。

他方 Canada Corporations Act も公募会社・私会社の区別を認めていたが、1975年 Canada Business Corporations Act は、この区別に代えて、distributing corporation とそうでない会社の区別を新しく導入するに至った (その定義は121条にある)。

構成されなければならない、公開会社では2名以上は、当該会社又はその関係会社の役員又は使用人であってはならない (122条(2))。 (7)費用を払い、所定の宣誓口供書を提出する者に株主名簿を交付すべき旨の規定は、公開会社にのみ適用される (164条(1))。 (8)非公開会社の全株主が文書で同意するときには、その年につき一定の監査規定の適用が免除される (167条(1))。 (9)公開会社と非公開会社とでは年次総会前に取締役が備置すべき年次財務諸表の内容に相違がある (172条(1)(a)(b))。 (10)3名以上の取締役から成る会計監査委員会を1年ごとに選出する規定は、公開会社にのみ適用される (182条(1))。 (11)年次総会前に年次財務諸表と会計監査役報告書の写しを株主に送付することを要する規定は、公開会社にのみ適用され (184条(1))、非公開会社の株主は、請求することによってのみ、交付されうる (同(3))。 (12)証券法で提出することを要求された中間財務諸表を株主に送付することを要するとする規定は、公開会社にのみ適用される (185条(1)) など。

(22) Ziegl, *The New Look in Canadian Corporations Laws*, op. cit., p. 11. Jacobucci and Johnston, op. cit., p. 101.

(23) 酒巻『前掲比較法学』4巻1号114頁以下；同『前掲早稲田法学』53巻1, 2号59頁以下。

(30) Sutherland and Horsley, op. cit., pp. 36f. 報告会社とそうでない会社との主要な相違点は、委任状投票、委任状の勧誘、情報回状、財務諸表の要件、会計監査役及び会計監査委員会の選任に関するものである。

(31) Sutherland and Horsley, op. cit., p. 508.

(C) (i)カナダにおいて株式有限責任会社ないし株式資本を有する会社を設立する方法としては、次の4つの主要な方式がある。その1つは、特別法(special statute; loi spéciale)による方式であり、他は一般会社法に基づく方式である。後者は、カナダ法に特有な開封勅許状による方法と、1862年連合王国会社法及びそれを継承する会社法に直接由来する設立登記(registration)による方法⁽⁸³⁾と、ニュー・ヨーク事業会社法や模範事業会社法に由来する設立証書の受理(filing of a certificate of incorporation)による方法に区別される。

特別法による会社設立方式に関しては、設立申請者の最少数に関する一般的規定は存在していない。立法当局は理論上少なくとも一人会社の設立を認めることができるが、実際上当局はそれを行なわない。⁽⁸⁴⁾

開封勅許状による設立方式を採用する州は、マニトバ、ニュー・ブランズウィック、プリンス・エドワード・アイランド、ケベックの各州法(及び Canada Corporations Act)である。この方式によるときは、設立申請者(applicants)が設立申請書(application for incorporation)に署名し、これを管轄官庁に届け出て会社の設立の申請を行なう。このように設立申請者とは、promoter と異なり、設立申請書に設立申請者として署名した者をいい、設立登記の場合の基本定款署名者と同様、会社成立当時の株主となるべき者である。マニトバ(4条)、ニュー・ブランズウィック(4条)、ケベック(6条、7条)(及び Canada Corporations Act 5条(1)、7条(2)(k)の各州法は、その員数を3名以上と規定しているが、プリンス・エドワード・アイランド州法のみは、5名以上と規定している⁽⁸⁴⁾(2条)。従ってこの方式によるときは最初から(ab initio)

(82) 開封勅許状によって設立される会社と設立登記によって設立される会社の法律上の相違点については Neuman, Letters Patent and Memorandum of Association Companies, in *Studies in Canadian Company Law*, vol. 1, pp. 66—101 に詳しい。その他酒巻『前掲国際商事法務』vol. 4, 215～6頁等参照。

(83) Bertrand, op. cit., p. 181.

(84) 開封勅許状方式の詳細は Sutherland and Horsley, op. cit., pp. 3—12, 23—26; 酒巻『前掲国際商事法務』5巻6号285—288頁等参照。

一人会社を設立することができないわけであるが、顧客から会社の設立を依頼された弁護士、公証人は、法定数をみたすためその事務員を設立申請者として使用する実務が広く行なわれている。これらの者はそのような場合であっても新しく設立された会社の真実の株主とみなされる。⁶⁵⁾

設立登記による方式は、基本定款、もしあるならば附属定款を会社登記官吏に届け出て、設立証書の発行を受けることで会社が成立する方法であり、アルバータ、ブリティッシュ・コロンビア、ニューファンドランド、ノヴァ・スコシア及びサスカチュワン州の各州法が採用している。⁶⁶⁾

基本定款署名者 (subscriber to the memorandum of association) は、アルバータ州法では3名以上、私会社の場合には2名以上 (15条)、ブリティッシュ・コロンビア州法では1名以上 (7条)、ニューファンドランド州法では3名以上 (5条)、ノヴァ・スコシア州法では3名以上 (8条)、サスカチュワン州法では3名以上、私会社の場合には2名以上とされている (5条)。そして基本定款署名者は、1株以上の株式を引受け、これを基本定款に記載することを要し、会社成立とともに自動的に株主となる。従ってこの方式によるときにもブリティッシュ・コロンビア州を除き一人会社の設立は認められない。1967年ブリティッシュ・コロンビア州会社法では、基本定款署名者は公募会社の場合5名以上、私会社の場合には2名以上とされていたが⁶⁷⁾ (19条)、1973年会社法の下で上述の様に修正された。

設立証書の受理による方式を採用するのは、1970年のオンタリオ州事業会社法⁶⁸⁾と1975年の連邦カナダ事業会社法⁶⁹⁾である。この方式によるとときには、1名以上の基本定款署名者 (incorporator) が基本定款 (articles of incorporation) を

⁶⁵⁾ Bertrand, op. cit., p. 180.

⁶⁶⁾ 設立登記方式の詳細は Sutherland and Horsley, op. cit., pp. 17—22, 28—29; 酒巻『前掲国際商事法務』5巻6号288頁以下参照。

⁶⁷⁾ 酒巻『前掲比較法学』4巻1号114頁。

⁶⁸⁾ Sutherland and Horsley op. cit., pp. 13—17; 27—28 参照。

⁶⁹⁾ Sutherland and Horsley, op. cit., pp. 504—508 参照。

作成することを要する (Ontario 4条(1); Canada Business Corporations Act 5条)。そして株式が基本定款において株式を引受けることを合意した incorporator (incorporator は株式を引受けなくてもよい) 又はその他の株式引受人に対して組織化の際に取締役によって割当てられ且つ発行されるまでは、会社の株主は会社が成立しても存在しない。⁽⁴⁰⁾ 1968年オンタリオ州法人法及びCanada Corporations Act は、開封勅許状方式を採用し、設立申請者数を3名以上としていたから、この方式はカナダ方式を捨て、アメリカ法方式を採用したことを意味する。

オンタリオ事業会社法のこの改正は、Lawrence 委員会の勧告を大部分採用したものといわれている。同委員会は、開封勅許状方式は、行政手続面で「不必要に煩わしく且つ不必要な行政的干渉をもたらす」方式であり、「維持される必要のない歴史的アナクロニズムである」から、「この問題を取り扱う（アメリカ）合衆国諸法のうちで最も望ましいものの一つであるように思われるニュー・ヨーク事業会社法の中に含まれているものと類似の設立と定款変更の方法を採用する」よう勧告していた。また委員会は、「法律が所謂一人会社 (one-man company)、即ちただ唯一の株主を有する会社を認めるべきか否かを考えた」結果、⁽⁴¹⁾ オンタリオ州の法人の大部分は本質的に一人会社であるという現実を直視し、イギリスの Jenkins 委員会の勧告とは反対に一人会社を認める様勧告した。即ち「模範事業会社法47条で具体化された観念を、原則として、採用すべき」であると。なぜならば「尊敬を引き起こすべき法律はそれ自体現実を

(40) 酒巻『前掲比較法学』6巻2号173頁以下参照。

(41) 拙稿「一人株式会社設立の可能性—比較法的考察」『富大経済論集』22巻1号6頁以下参照。

(42) この記述は明確に狭義の一人会社を指している。しかし従来一人会社とは広義の一人会社を指していた。例えば Bonham and Soberman, *The Nature of Corporate Personality*, in *Studies in Canadian Company Law*, vol. 1, p. 16f. 参照。

(43) Lavine, *op. cit.*, pp. 39—43. なお Ziegel, *The New Look in Canadian Corporations Laws*, *op. cit.*, pp. 6ff.; Jacobucci and Johnston, *op. cit.*, pp. 84—86 参照。

尊重しなければならない」し、「3名の incorporator (そして推論的に株主)の現行法定最少数は、専断的且つ人為的であり不必要な不便を引き起こす」一方、「会社の incorporators の数の減少が無責任な設立を助長し、詐欺を容易にするとは考え(られ)ない」からである。⁽⁴⁹⁾ またカナダ事業会社法ガイドブックも「菓の incorporators の使用は無意味な人為的な手続として廃止されている。会社は今や子会社又は関連会社を直接に菓の incorporators 及び信託宣言又は契約を使用することなく設立することができる」と述べている。⁽⁵⁰⁾

かくしてオンタリオとブリティッシュ・コロンビアの新州法及び連邦事業会社法が、一人会社を設立時から認めるようになったことは、極めて注目に値すると考える。

(ロ) 株主総会の定足数を明文で明らかにしているのは、アルバータ州法(135条(1))とサスカチュワン州法(176条)である。これらの法律は、附属定款に別段の規定がなければ私会社の場合2名、公募会社の場合3名の社員の出席が総会の定足数を構成すると規定している。⁽⁵¹⁾ またカナダにおいても common law では、2名以上の株主の出席が総会を有効にするために必要であると解されているから、一人会社となると株主総会を有効にしえない恐れが出てくる。そこで一人会社を認めたオンタリオ州事業会社法107条2項は、「法人がただ1人の株主のみを有し且つ、年次総会が開催されることが要求されている日又はその日の前に、年次総会で行なわれることが要求されている行為(action)が、23条4項に従って完成されている場合には、そのようにして完成された行為は法人の年次総会で行なわれたものとみなされることを要する。且つその年次総会は、完成の日で開催されたものとみなされることを要する。」と規定し、また23条4項は、「法人の存在の間いつでもただ一人の株主がその株主の署名に

(44) J. M. Wainberg and M. I. Wainberg, op. cit., p. 2.

(45) Sutherland and Horsley, op. cit., pp. 216 and 234.

(46) Jacobucci and Johneton, op. cit., p. 85. 判例として Re Cowichan Leader Ltd. (1963), 45 W. W. R. 57, 42 D. L. R. (2d) 111 (B. C. S. C.) をあげている。

よって同意した法人の附属定款 (by-laws)、決議又はその他の行為は、その目的のために適法に招集され、構成され、開催された株主総会であたかも通過されたと同様に有効で且つ効果がある」と規定して、一人会社の株主総会の適法性を認めている。もっとも他のイギリス会社法系諸国の会社法と同様に、更に、どのような理由によるものであれ、総会を招集、開催できないときは、裁判所は、取締役又は株主の申請により、裁判所が適当と考える方法で総会が招集、開催、実行される様命令することができるという規定 (111条。1968年法人法では 310 条で規定されていた) も有している。また同じく一人会社を認める Canada Business Corporations Act (133条 4 項) は、法人がただ 1 名の株主又は 1 名の種類株主のみを有する場合には、自から又は委任状によるその株主の出席が総会を構成すると規定して、common law の適用を排除している。

(v) 取締役数及び資格株の規制は以下の通りである。開封勅許状方式を採用する全ての州法 (及び Canada Corporations Act) は、取締役を 3 名と規定している。そして Manitoba 州を除き (附属定款又は株主総会の議決権の 3 分の 2 の決議で別段の定めを行なうことができる)、株主であるか又は選任後一定期間内に株主になるのであれば取締役を選任されえない。もっともこれに関する規定は州法により微妙に異なり、株主は「それ自身の権利で絶対的に株式を所有している者」でなければならないと規定している州 (Prince Edward Island, Quebec 及び Canada Corporations Act では附属定款でそのように規定した場合にのみそのような株主であることを要する) や株主であることが取締役資格の存続要件であるということを明確にしている州 (Manitoba, New Brunswick) もある。そこで法律的に厳密に考えると問題⁽⁴³⁾は⁽⁴⁴⁾なくはないが、開封勅許状方式によるときは、取締役は株主でなければならず、従って会社は少なくとも 3 名の株主を有しなければならないと推論して誤はない。

設立登記方式を採用する州法は最少取締役数につき一致をみない。例えば

(47) Sutherland Horsley, op. cit., pp. 152—160 参照。

(48) Bertrand, op. cit., p. 181—184 参照。

リティッシュ・コロンビア州法は、reporting company の最少取締役数を3名その他の会社のそれを1名とし、ナバ・スコシア州法では、全ての会社の取締役最少数を2名とし(79条)、サスカチュワン州法では公募会社の最少取締役数を2名としている(102条)。そして附属定款で資格株をもしも要求するときには、その要件をみたしていない者は選任から一定の期間内に(附属定款がより短い期間を定めているときにはその期間内に)資格株を取得することを要し、もしも資格株を取得しないか又は取得後その保有を失なった場合には、その職を失い、資格株を取得するまで再選されえない。この点は、他のイギリス会社法系諸国のそれと同じであり、設立登記方式を採用する州法間で一致している(Alberta 76条(1)(2), British Columbia 138条, Nova Scotia 81条, Saskatchewan 107条(1)(2)⁽⁴⁹⁾)。ブリティッシュ・コロンビア州の規制に注目のこと。

アメリカ法にならって一人会社を認めるオンタリオ事業会社法とカナダ事業会社法の規制は同一であり、取締役は、非公開会社ないし distributing corporation でない会社の場合には1名以上、公開会社ないし distributing corporation では3名以上が必要である。そして公開会社ないし distributing corporation では2名以上は、当該会社又はその関係会社の役員又は使用人であってはならない(Ontario 122条(2); Canada Business Corporations Act 97条(2))。その上取締役が株主であるか、株主になることを要求する様な規定は存在していない(Canada Business Corporations Act 100条2項は、基本定款が別段の規定をしない限り、取締役は資格株を保有することは要求されないという明文の規定を含んでいる)。

なお前記 Lawrence 委員会は、一人会社を認めることを前提として、「一人会社の株主の死亡の場合の技術的諸困難を回避するために、(州法人)法77条は、死亡した株主の人的代理人が、あらゆる目的のために死亡した株主が有していたと同一の議決権を有する会社の株主とみなされなければならないと明

⁽⁴⁹⁾ Sutherland and Horsley, op. cit., pp. 162—167 参照。

瞭に述べる様修正されるべきである」という勧告も行なった⁶⁰⁾。しかしそれは77条でカバーされていると考えられたためか、オンタリオ州事業会社法 113 条で再制定された規定⁶¹⁾ではいかなる変更も行なわれていない。そのため Ziegel は、「遺憾ながら（事業会社）法は、1 人取締役一株主の死亡又は無能力によって創造される諸問題を取り扱うことをしない。おそらく附属定款（by-laws）はこの不慮の事故をカバーするであろうことが期待された」、しかしそれにも限界がある、と述べて法の空白があることを指摘している。

(二) アルバータ (293条)、マニトバ (205条)、ニューファンドランド (82条)、ナバ・スコシア (115条)、サスカチュワン (25条) の各州会社法では、株主が法定最少数（3名。アルバータ、サスカチュワン州では私会社の場合 2 名）未満になってから、会社が 6 カ月以上にわたって事業を営むときには、その 6 カ月後において会社がその状態のまま事業を営む期間中株主であり、且つ会社がその状態で事業を営んでいる事実を認識していた者はすべて、その期間に契約された会社の全部の債務の支払について各自責に任じ、また他の株主（サスカチュワン州では株主の他に更に会社）に関する訴訟に併合されることなく、その支払を訴えられると規定している。但しマニトバ州法では、会社に書面で異議申立を送達し、書留郵便でその異議申立とその基礎となる事実を監督官庁に通知する株主は、異議申立及び通知の日から責任を免除され、また官庁からの通知後、会社が株主数を 3 名まで増加することを拒否するか又は怠る場合に

⁶⁰⁾ Lavine, op. cit., p. 43.

⁶¹⁾ もっとも 113 条は 77 条より単純化されている。

⁶²⁾ Ziegel, The New Look in Canadian Corporations Laws, op. cit., p. 10.

⁶³⁾ Sutherland and Horsley, op. cit., pp. 449—450. 1967 年ブリティッシュ・コロンビア州会社法 (39 条) では株主の最少法定数を 5 名（私会社の場合 2 名）、1968 年オンタリオ州法人法 (322 条(1)) では 3 名と規定されていた。その上オンタリオ州法 (同(3)) では、会社が通知を受けた後、株主数を 3 名に増加することを拒否又は懈怠すると、326 条 1 項にもどづく特許状取消命令を発するための十分な理由とみなされた。

⁶⁴⁾ Sutherland and Horsley, op. cit., p. 35.

は、207条で規定する解散命令をなすための十分な理由とみなされうる。さらにアルバータ州法（197条(d)）では、社員数が3名（私会社では2名）未満に減少した場合には、会社は裁判所によって清算されうるという規定を有している。⁶⁴これらの規制は、イギリス法の影響を色濃く反映している。ちなみにマニトバ州を除きこれらの規制を採用する州は、設立登記方式を採用している州である。

開封勅許状方式を採用する州法は、マニトバ州を除き、上記の規制を採用しておらず、(i)指摘の3名の株主の存在を暗黙の前提とする規定のみを有する。

いずれにせよオンタリオ事業会社法及びカナダ事業会社法は、アメリカ法の影響の下に一人会社を適法と認めた。そしてカナダ法は紆余曲折があってもこの方向に進むであろうことが推測される。

（7） イ ン ド

(a) インドにおける最初の会社立法は、イギリスの1844年会社法に倣った1850年の会社法である。有限責任の原則はイギリスで有限責任法が制定されてから2年後に1857年法によって採用された。その後イギリスの1862年会社法に倣って1866年法が制定されている。これはインドにおける最初の会社総括法である。この法律は1882年法によって改正されたが、これはその時までになされたイギリス会社法の改正に倣ったものであった。1882年から1913年までの間に5つの修正法が、それぞれ1887年、1891年、1895年、1900年及び1910年に制定されている。1913年には、イギリスの1908年会社総括法に倣って、会社総括法が制定された。同法により初めて私会社制度がインドに導入された。その後1914年、1915年、1920年、1922年、1930年及び1932年にそれぞれ会社法の少修正が行なわれている。1936年には1913会社総括法に修正を加える修正法が制定されるに至った。⁶⁵同法は初めてインド会社法に特有な経営代理人（managing agent）に関する規定を制定したが、それ以外はイギリスの1929年の会社総括

⁶⁵ 経営代理制度については、星川長七「インド会社法と経営代理制度の変遷」『比較

法のほとんど逐語的複製にすぎなかった。同法はその後1946年までほとんど毎年修正され、インドのイギリスからの独立（1947年）の後にも少修正が1950年に行なわれた。1950年に Shri C. H. Bhabha を議長とする会社法改正委員会が任命されたが、その報告をまたずに、1951年には緊急の改正を必要とする経営代理制度に関する修正が会社（修正）法によって行なわれた。同法によりインド政府は初めて会社の業務に直接干渉する広大な権限を取得し、また裁判所の権限も会社の少数株主の圧迫と失当管理の防止のために非常に拡大された。1952年に Bhabha 委員会は報告書を提出したが、その勧告に主として基づいた草案が1953年に議会に提出され、1955年に可決され、1956年4月1日から施行された。これが現行インド会社法（Companies Act）である。1956年会社法は、1913年会社法の290ヶ条と3つの附表に比べて、658ヶ条と12の附表からなる膨大な法典である。しかし「極めて大雑把に言えば、内容的にはイギリス法と大差のないもので、現行会社法の658ヶ条の条文中の345ヶ条は、1948年のイギリス現行会社法の規定と、ほぼ同じ規定である。」「イギリス法よりも条文の数が多くなっているのは、難解な条文を平易にするために、イギリス法が1ヶ条中に規定している事項を2ヶ条ないし3ヶ条に敷衍して規定していることと、イギリス法が附表（Schedule）に掲げているものを本文中に規定していることおよび経営代理人という印度独特の制度に関する規定が存在しているためである」⁶⁹。なお同法により経営代理制度を漸次的に廃止するための過渡的、代替的制度として秘書、会計役（secretaries and treasurers）の制度が法制化された。しかし1956年会社法に対しては多くの批判が加えられ、そのため1957年5月に Sastri 委員会が任命され、同年11月には報告書を提出している。同委員会の勧告に従って1960年会社（修正）法が制定され、その後1956年会社法は、1963年、

法学』5巻1・2合併号117頁、川内克忠「インド会社法における経営代理制度—法規整の変遷と将来の展望」『アジア経済』10巻1号62頁等に詳しい。

⁶⁹ 星川「印度会社法の生成と発展」『アジア、アフリカ文献調査報告』第46冊2，3頁。

65年及び69年に修正を受けている。そのうち1969年会社（修正）法は画期的な修正であった。それは経営代理制度とそれと密接な関連を有する秘書、会計役制度を廃止した⁶⁷⁾ことである。その後1974年に会社（修正）法が制定されているものの、依然としてイギリス会社法の枠外には出ておらず、むしろ法系的には純粋にイギリス会社法系に属すると言うことが可能である。⁶⁸⁾インド会社法の特徴として、会社の運営を規制するために中央政府（Central Government）に非常に広範な権限が与えられている⁶⁹⁾ということを指摘できる。なおインドは21の州（States）と9の准州から構成されている共和国であるが、州会社法はなく、1956年会社法はインド全域に適用されている（同法1条(3)参照）。

(b) 上述のようにインド会社法はイギリス会社法系に属するから、インドでも連合王国会社法と同様に、会社として株式有限責任会社（company limited by shares）（1956年会社法12条(2)(a)）、保証有限責任会社（company limited by guarantee）（同(b)）及び無限責任会社（unlimited company）（同(c)）が認められている。これらの会社形態のうち株式有限責任会社が最も多く利用されている。⁷⁰⁾そして有限責任会社であれ、無限責任会社であれ、会社は私会社（private company）と公募会社（public company）に分けられる。私会社は、附属定款

67) 1969年修正法を紹介するものとして、早川勲「インド会社法の改正」『国際商事法務』vol. 3, 207頁以下がある。

68) 本文の会社立法史は、Schukla and Gulschan, *Principles of Company Law*, 5th ed., 1977, New Delhi, pp. 1—9; Shah, *Lectures on Company Law*, 12th ed., 1961, Bombay, p. 4; 星川、『前掲文献調査報告』1—14頁を参照した。1956年会社法を紹介する論文として、星川『前掲文献調査報告』15頁以下、同「現行インド会社法の概要(1)(2)」『海外商事法務』63号9頁、64号17頁以下がある。その他1956年会社法の翻訳が安田信之訳『インド会社法(1)(2)』（1969年修正が含まれている）としてアジア経済研究所から出版されている。

69) Irnai, *Report of Indian Law*, in *International Encyclopedia of Comparative Law*, vol. 1, National Reports I—1, I—16. 中央政府の承認と認可を要する事項の一覧表は、Shukla and Gulshan, *op. cit.*, pp. 544—545 にある。

70) Schukla and Gulshan, *op. cit.*, p. 11.; Shah, *op. cit.*, p. 1.

により、(1)株式の譲渡制限がなされているとともに、(2)株主数が50人以下に制限され、(3)株式又は社債の公募が禁止されている会社である(同3条(1)(iii))。公募会社とは、私会社でない会社を意味する(同iv))。もっとも一定の要件を満たす私会社は公募会社とみなされ、公募会社に関する規定が適用される(43A⁶⁰条)。他国法と同様、公募会社の形態を採用すると、開業要件を満たすことと

60) 1974年修正法以前は、公募会社とみなされる私会社は、株式資本を有する私会社の払込済株式資本の25%以上が1以上の法人により保有されている場合(43A条(1))のみであったが、1974年会社修正法により、平均年総売上高が一定額を超える私会社(43A条(1A))と公募会社の払込済株式資本の25%以上を所有する私会社(43A条(1B))も、公募会社とみなされるようになった。これらの会社は依然として、3条(1)(iii)の要件を附属定款に規定し続けることができるとともに、社員数は7人未満に減少することができる(Schukla and Gulschan, op. cit., pp. 44, 554f.)。公募会社と私会社の主な相違点は以下の通りである(cf. Schukla and Gulschan, op. cit., pp. 47 f.; Shah, op. cit., pp. 263, 342f.)。①私会社の基本定款署名者は2名以上、公募会社のそれは7名以上必要である(12条1項)。②私会社には最少引受に関する規定(69条)が適用されないから、引受株式数にかかわらず株式を割当てることができる。③私会社は、目論見書又は目論見書に代わる書面を提供する必要がある(70条3項)。④私会社は新株を最初に持分株式(equity shares)の所有者に提出する必要がある(81条3項(a))。⑤私会社は、成立後即座に開業でき、149条で公募会社のために規定された手続を履行する必要がある(149条7項)。⑥私会社は、法定総会を開催する必要も、法定報告書を提出する必要もない(165条10項)。⑦公募会社の従属会社でない私会社には、不均等な権利を有する株式の発行の禁止等を定めている85条B乃至89条の規定は適用されない(90条(b))。⑧私会社の最少取締役数は2名、公募会社のそれは3名である(252条1項, 2項)。⑨私会社の取締役は、取締役として行為する旨の同意書を提出する必要も、選任前に資格を取得する必要もない(266条5項(b))。⑩公募会社及び公募会社の従属会社たる私会社では取締役の増加に中央政府の認可を要する(259条)。⑪公募会社の従属会社でない私会社では、2人以上の取締役が、株主総会の単一決議によって選任される(263条1項)。⑫公募会社の従属会社でない私会社には、会社が本人であることを開示しない契約の締結の時に覚え書の作成を要求する416条は適用されない。⑬公募会社の支配会社でも従属会社でもない私会社の取締役は、利害関係があっても当該契約を決議する取締役会において決議に参加することができる(300条)。⑭私会社の社員は、株主総会に同時に出席すべき2人以上の代理人を選任する権利を有しない(176条1項(b))等である。

(149条)、法定総会を開催することが必要である(165条)から、初め私会社として設立し、あとから公募会社に組織変更する実務が行なわれている。

(c) 基本定款署名者は、公募会社では7名以上、私会社では2名以上存在していることが必要である(12条1項)。各署名者は、少なくとも1株を引受けることを要し(13条4項(b))、その引受株式数を基本定款にその氏名と並べて記載しなければならない(同(c))。基本定款署名者は、社員になることを同意したとみなされ、会社の登記と同時に、社員名簿(register of member)に社員として記載されることを要する(41条1項)。しかし、基本定款署名者は、署名によって株式を取得し且つ払込をなす義務を負担するから、割当ても、社員名簿への登録も、署名者を会社の社員にするために必要であるわけではない。⁽⁶²⁾従ってインドでも一人会社の設立は考えられない。もっとも、会社登記官吏が会社設立証明書を発行したときには、右証明書は、登記及び登記前の且つ登記に附随して生ずる事項に関する会社法の全要件が履行されたということと、並びに社團は、同法で登記される権限のある及び正当に登記された会社であるということの確定的な証拠である(35条)とされているから、7名の基本定款署名者の署名が全部一人で書かれても、又は全てが偽造であっても、会社は有効に成立しているという限りで、例外的に一人会社が発生する可能性がある。

なおインドでも一人会社(one-man company)という用語は存在している。等しく *Salomon v. Salomon & Co., Ltd.*, (1897) A. C. 22 を説く点からみても、それは所謂広義の一人会社を指すと理解して誤がない。⁽⁶³⁾ちなみに広義の

⁽⁶²⁾ Shukla and Gulshan, op. cit., p. 72.

⁽⁶³⁾ Shukla and Gulshan, op. cit., p. 168; Shah, op. cit., p. 69.

⁽⁶⁴⁾ インド会社法36条1項は、基本定款と附属定款の効力について、イギリス1948年会社法20条1項とほぼ同一の規定を有している。従って効力に関する議論もイギリスのそれと同一である。Cf. Shukla and Gulshan, op. cit., pp. 109ff.; Shah, op. cit., pp. 31ff.

⁽⁶⁵⁾ Shukla and Gulshan, op. cit., 69; なお Shah, op. cit., p. 47 参照。

⁽⁶⁶⁾ Shukla and Gulshan, op. cit., pp. 13f.; Shah, op. Cit., p. 266.

一人会社は他国法と同様に適法と考えられている。

株主総会⁽⁶⁷⁾の定足数は、普通附属定款で規定されるが、附属定款が5名以上と規定しない限り、公募会社の場合5名、私会社（43A条により公募会社とみなされる私会社を含む）の場合2名が定足数を形成する（174条1項）。しかし他のイギリス会社法系の諸国と同様に、会社法又は附属定款に定める様式で総会を開催し若しくは運営することが不可能なときは、裁判所は、自己の発議又は取締役若しくは社員の申請により、裁判所が適当と認める様式で総会が招集、開催又は運営されるべき旨を命ずることができるとともに、補助的又は附带的指示を与えることができる（186条）。その中には一人の社員の出席が総会を構成するという指示を含む⁽⁶⁸⁾。従って一人の株主の出席が総会を構成する場合もなくはないが例外である。

公募会社においては3名以上、私会社（43A条により公募会社となる私会社を含む）においては2名以上の取締役の存在が必要である（252条1項、2項）。そして付属定款によって取締役に一定数の資格株の保有を要求するのが普通の実務である⁽⁶⁹⁾。公募会社又は公募会社の従属会社（4条参照）たる私会社と公募会社の従属会社でない私会社の間には、公募会社の従属会社でない私会社に270条及び272条の規定が適用されない（273条）という意味で、資格株の保有に関する規制に若干の相違があるが、それ以外は同じであるから（但し266条5項(b)参照）、以下では、公募会社の従属会社でない私会社以外の規制のみを述べる。取締役に選任された者は、選任の知らせがあってから2カ月以内に（これより短い附属定款の定めは無効である）資格株を取得しなければならず（270条1項、2項）、取締役が上記の期間内に資格株を取得しないか又は取得後その保有を失なった場合には、取締役は自動的に終任となる（283条1項(a)）。上記の期間内に資格株を取得することなしに取締役後として行為したときには1日に

⁽⁶⁷⁾ Shukla and Gulshan, op. cit., p. 234.

⁽⁶⁸⁾ Shah, op. cit., p. 207; 安田訳『インドの会社法(1)』173頁。

⁽⁶⁹⁾ Shukla and Gulshan, op. cit., p. 352; Shah, op. cit., p. 155.

つき50ルピー以下の(272条), また上記の期間内に資格株を取得しないか又は取得後その保有を失なったため, 終任となっていることを知りながら, 取締役として行為するときには, 1日につき500ルピー以下の罰金に処せられる(283条2A)。従って附属定款に資格株の規定があるときには事実上一人会社の存在は考えられない。

さらに, 他のイギリス会社法系諸国の会社法と同様に, インドでも, 会社の社員が公募会社の場合7人未満に減少し, 私会社の場合2人未満に減少した場合において, そのような状態であるのにもかかわらず, 会社が6カ月以上事業を継続して営む場合には, この6カ月の経過後会社が事業を継続して営んでいる間会社の社員であって, そのような社員数で会社が事業を営んでいるということを知っている社員は全て, その期間の間に契約された会社の全債務の支払につき連帯責任を負わなければならないことになっている(45条)。その上インドにおいても, 社員数が公募会社の場合7人未満に, 私会社の場合には2人未満に減少したときは, 会社は裁判所により解散されうる(433条(a))。この場合裁判所に対して解散の申請を行なうことができる者は, 会社, 会社債権者, 清算出資者(439条4項(a)—その定義は428条), 登記官吏(439条5項)である(同1項)。しかし裁判所が社員の法定数未満ということで解散を命令することは稀であり, 一般に会社は任意解散される⁽⁷⁰⁾。なお, その従属会社の社員数が, 公募会社の場合7人未満, 私会社の場合2人未満に減少しないようにするため必要である限りにおいてのみ, 支配会社は受任者(nominee or nominees)の名義で従属会社の株式を保有することができるとされている(49条3項)。

〔未完〕

⁽⁷⁰⁾ Shukla and Gulshan, op. cit., p. 472; Shah, op. cit., p. 276